

国際・国内動向

大ざっぱに見ても10兆円以上もの収入を労働者全体として失ったと推計することができるだろう。

GNPの6割を占める個人消費の回復は、日本経済の再生にとって不可欠の課題である。しかも、失業者の増大によって社会的負担が高まることになる。雇用保険だけを見ても、1999年との比較では、1991年の失業者が136万人だったときには支給総額は1兆1139億円（表中E）にしかなかった。それが2000年に失業者が320万人に増大すると、支給総額は2兆6520億円と、1兆5381億円も増加している。健保・年金財政

も失業者の増大が大きな要因となって悪化している。小泉内閣は、これらを逆手にとって財政危機を口実にして構造改革路線を徹底するとし、雇用保険改悪や医療改悪、年金改悪を推進しようとしている。

政府・財界一体となった構造的な失業者群創出政策と対決すること、つまり、深刻な雇用・失業情勢を打開する取り組みは、小泉構造改革路線とも深く結びつく鋭い対決点となっているのである。

（しのづか ゆういち・労働ジャーナリスト）

フランス選挙結果に見る貧困の進行

布施 恵輔

「極右国民戦線（Front National）のFはファシストのF、NはナチズムのN」。フランス大統領選挙第一次投票（4月21日）の後のメーデーには、「極右国民戦線打倒」をかけた「反極右」一色となり、パリで40万人をはじめ全国で130万人が参加した。誰も予想しなかった左翼ジョスパン首相（社会党）の敗退。左翼候補が決選投票に進出できなかったのは1969年以来の出来事だった。極右国民戦線のジャン・マリー・ルペン候補の決選投票進出で、フランスは文字通り「反極右」の国民的大運動が起こった。高校生をはじめとする若者や、ワールドカップフランス代表チームキャプテンのジダン選手をはじめとするスポーツ選手や文化人の反ルペンの意思表明と、その運動はまさにフランスの民主主義の底力を見せ付けるようなものであった。決選投票は事実上の極右に対する国民投票の様相を見せ、シラク候補の得票率は、69年のポンピドー候補を上回る82.3%。第五共和制下の最高得票率は当然ともいえるものだった。

ジョスパン政権は35時間制導入で1998年時点

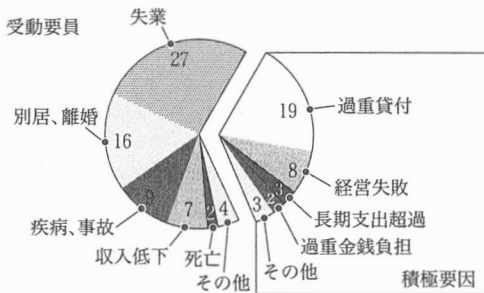
で12%を超える失業率を一時期は9%にまで下げ、2000年末までに23万5千人の新たな雇用を確保。ユーロ導入という課題をこなし、経済成長率でもユーロ圏全体で2.6%、ドイツが1.8%という一方で、3.1%の成長率を維持しヨーロッパ経済のけん引役としての役割を果たした。男女平等の施策でも進歩的政策で貢献した。

投票後の分析で各誌が指摘しているが、ルペン氏は従来の社会党や共産党の地盤だった地域で多くの得票を得ている。続いて6月9日に行われた国民議会選挙の第一次投票でも、極右候補に投票している階層で最大は、22%を占める労働者層であり、24歳から35歳までの層で16%の得票を得ている。ルペン候補ともう一人の極右候補メグレ氏が大統領選第一次投票で得た得票の合計547万票を、あれだけの反極右キャンペーンの中で、決選投票で552万票とわずかにだが得票を伸ばしており、フランス社会の支持基盤を確立しているといえる。フランス選挙は貧困化の進行が反映しているといわれている。

フランス社会に内包する新たな貧困問題を示

すものとして、ルモンド2月16日付の記事に注目したい。フランス銀行 (Banque de France) が発表した多重債務者に関する資料を特集の中には、過去10年の統計に見る多重債務者の変化を見ることができる。

多重債務の要因

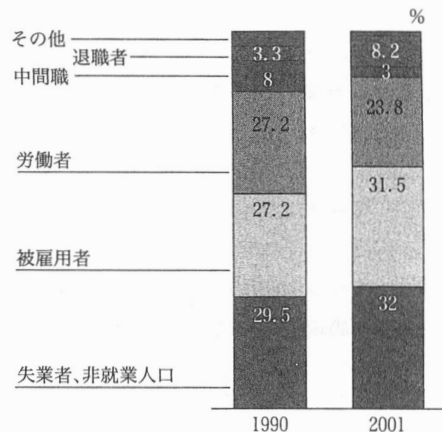


1989年以降、多重債務に関するネイエツ法が施行されて以降、2001年までの分析では貧困が第一の要因と指摘されている。2001年7月までの1年間に多重債務委員会に提出された14,500件のデータ分析でも、失業などの受動要因が65%を占めている (グラフ①)。多重債務者に占める成人独身者の割合が11年前の30%から、2001年には50%に増加し、一人親世帯も増加傾向にある。1990年には35歳～55歳層が過半数を占めていたが、若年層と高齢層の多重債務者が増大し、90年には1.2%であった25歳以下層が01年には5%に増加している。

多重債務者の構造はその社会階層にも影響している (グラフ②)。ホワイトカラー、ブルーカラーを含む労働者層が債務者の55%を占め、失業者や年金者の割合も32%に増加している。年収1万フラン以下の層が11年前の60%から、72%へ増加しているのも顕著である。2001年の多重債務委員会への申請数は前年に比べて1万件以上減少しているが、政府の債務者救済対策の一環で90年代末に申請が促進されたことと、比較的校長の経済の反映とみられており、階層の変化から見て事態は深刻といえよう。

フランス政権が社会保障削減、移民の増大、

多重債務申請者の社会階層



失業など問題に対応しきれなかったことが、今回の極右伸張と左翼政権の転落につながったのではない。5月のオランダ総選挙では、選挙直前に党首を暗殺されたフォルタイン党が第2党に躍進。2000年2月にはオーストリアで極右自由党 (ハイダー党首) が政権入り、2001年6月には右翼急進派ペルスコーニ氏が世間を獲得。ドイツ、ベルギー、デンマーク、ノルウェー、ポルトガル、スイス、ハンガリーなどでも「移民排斥」や「反EU」を掲げる極右政党が勢力を伸ばし、「弱者」を支持基盤としていた左派政権が次々に政権の座から追われるのが最近のヨーロッパの傾向になっている。

EUとNATOには2004年までの間に東方拡大を進める。アマルティア・センが指摘するように、グローバル化の流れの中で経済競争が弱者を生み出しているにもかかわらず、政権党が弱者救済策を怠ってきたことがこの原因にあるのではない。「ヨーロッパのグローバル化」は一方で「ヨーロッパナショナリズム」を生み、非ヨーロッパ的他者である移民の存在を際立たせ、潜在的に極右勢力を支える土壌となり、敵を「移民」と「EU」に定めた争点の単純化で極右・右派勢力が人々の支持を得る結果となっている。

ドーバー海峡を臨むフランス北部のカレー県。カレーの中心都市ランスでフランスのテレビイ

国際・国内動向

ンタビューに応える中年男性が言った。「世の中変わってしまった。みんな政治に失望しているよ。職も見つからないし、どうしたらアクションを起こせるっていうんだ」。かつては左派政党の強固な地盤であったこの地域には、現在アフリカ北部や中東、アジア地域からの移民キャンプ存在し、海峡トンネルを使ってイギリスへ脱出を図る移民があとをたたない。国民議会第一次投票ではルペン候補の末娘、マリーヌ・ルペン候補（国民戦線）が24.24%の得票で、38.2%

の得票を得たジャン・クロード・ブロワ氏（社会党）との決選投票にこまを進めた。

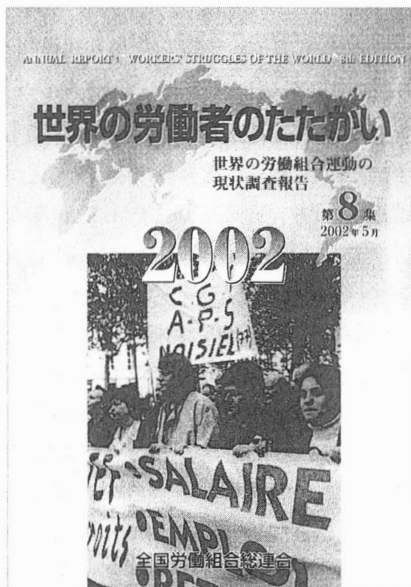
先進国にも途上国にも存在する、グローバリゼーション下の社会的弱者の絶望感が、「他者への憎悪と排除」というエネルギーとなって右翼勢力に力を与えるとすれば、これほど不幸なことではない。世界中で、また国内で起きているグローバル化の矛盾の解決に向けた分析と運動提起に努力しなければならないと痛感させられる。

（ふせ けいすけ・会員・全労連）

全労連編

『世界の労働者のたたかい 2002』

—世界の労働組合運動の現状と調査報告(第8集)—



労働総研国際労働研究部会メンバーが執筆した『世界の労働者のたたかい2002—世界の労働組合運動の現状と調査報告(第8集)』が発行された。頒価1000円(＋送料実費)である。購入希望のかたは全労連・国際局(〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4)へ直接申し込んでいただきたい。

執筆は、いずれも労働総研国際労働研究部会のメンバーである。

本報告書は36カ国1地域をカバーしている。

- * アジア (韓国、中国、中国・香港特别行政区、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、インド)
- * オセアニア (オーストラリア)
- * アフリカ (南アフリカ)
- * 北米 (アメリカ、カナダ)
- * 中南米 (アルゼンチン、コロンビア、ブラジル、メキシコ)

* 欧州 (EU、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリア、ドイツ、オーストリア、スイス、フランス)

* 東欧 (チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア)

* 独立国家共同体 (ロシア、ベラルーシ、グルジア、カザフスタン、ウクライナ)